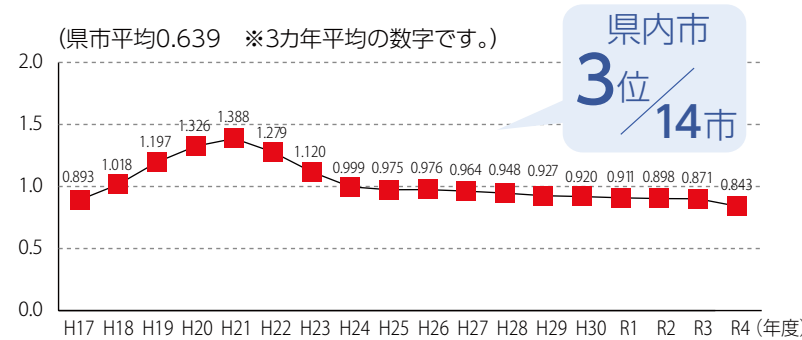


# 財政指標

自治体の財政状況を分析するための、さまざまな指数を総称して「財政指標」と呼んでいます。財政指標は、一般会計において、経常収支比率や実質公債費比率は県内の市の中でも上位であり、すべての会計を合算し算出する連結実質赤字比率や将来負担比率などの健全化判断比率についても、国が定める基準に対して、下回る比率となっています。

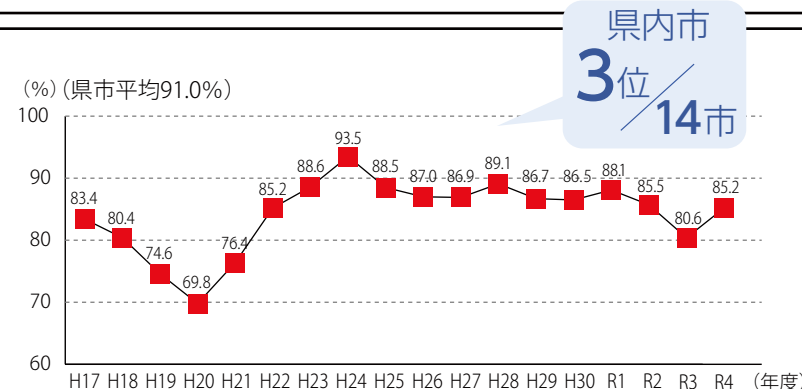
## 財政力指数 0.843

地方公共団体の財政力を示すもので、一般財源必要額に対し、市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを表しています。「1」に近いほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体になり、標準的な水準以上の行政を行うことができます。



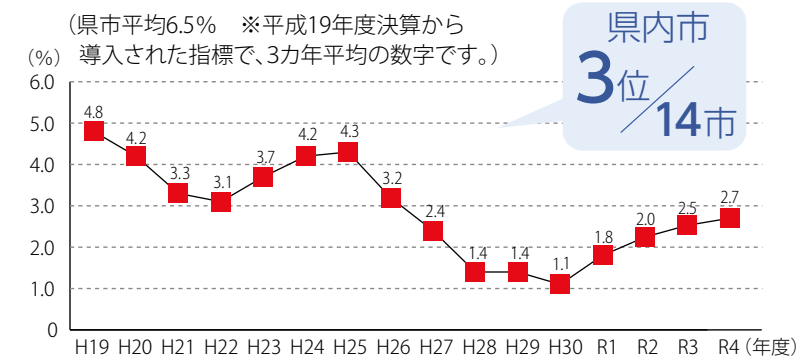
## 経常収支比率 85.2%

「経常的に収入された一般財源」の「経常的経費」への充当割合を表したもので、財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。一般的には、75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると言われています。



## 実質公債費比率 2.7%

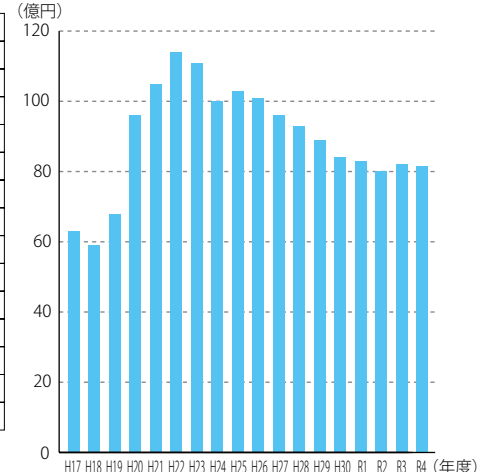
地方公共団体の借入金(地方債)返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合として表したもので、公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。



## 基金残高 約82億円

法律や条例に基づいて設置される基金は、特定の目的のために活用することができます。令和4年度末の基金の残高は、約82億4千万円となりました。年度間の財源の不均衡を調整するための基金である財政調整基金については、市税、地方交付税等は増収となったものの、亀山駅周辺整備事業や図書館整備事業、各施設に係る光熱水費の増などにより、令和4年度は約2億4千万円の減少となりました。

財政調整基金	21億3,895万円
減債基金	6億6,603万円
国民健康保険事業運営基金	1億2,547万円
リニア中央新幹線亀山駅整備基金	19億6,355万円
地域福祉基金	7,239万円
ふるさと・水と土保全基金	2,005万円
ボランティア基金	1,013万円
庁舎建設基金	13億5,000万円
市民まちづくり基金	7億3,922万円
関宿にぎわいづくり基金	3億7,273万円
土地開発基金	7億9,813万円
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	364万円
文化振興基金	1,258万円
森林環境整備基金	2,905万円
計	82億4,472万円

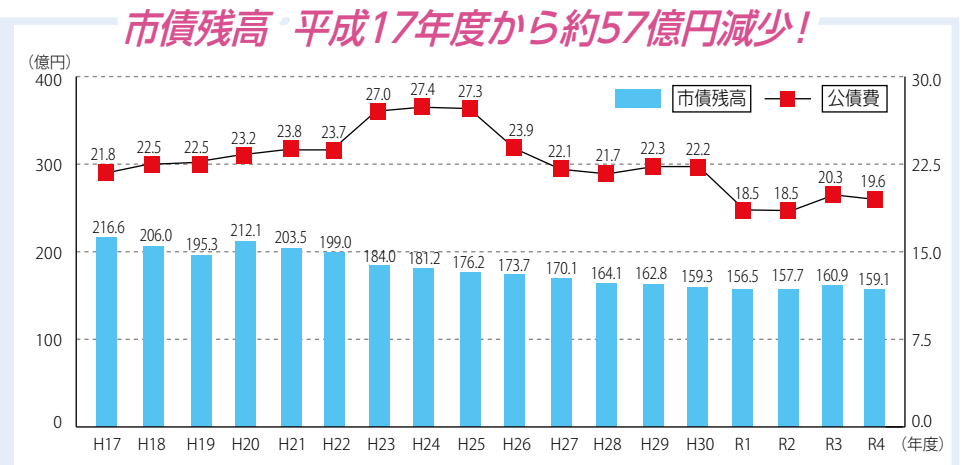


# 財政運営

## 市債残高 (一般会計)

市債は、公共施設の建設など、一時的にたくさんのお金が必要な場合の借金で、将来、返済しなければなりません。これまでに借り入れた市債の残高は、約159億円となりました。

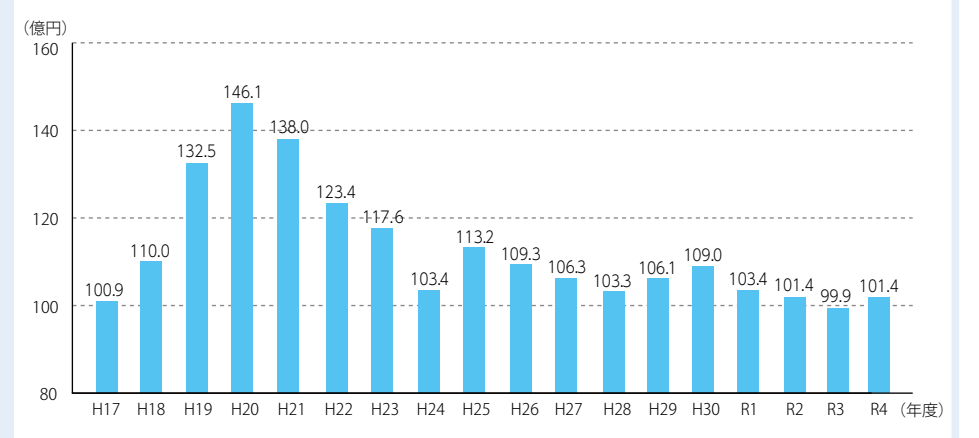
令和4年度には、新たに約17億6千万円を借り入れていますが、将来の財政負担を考慮し、交付税算入があるものなど、有利な市債を優先的に借り入れていきます。



## 市税収入

市の歳入の根幹をなす市税収入は、平成20年度をピークに減少傾向にあります。

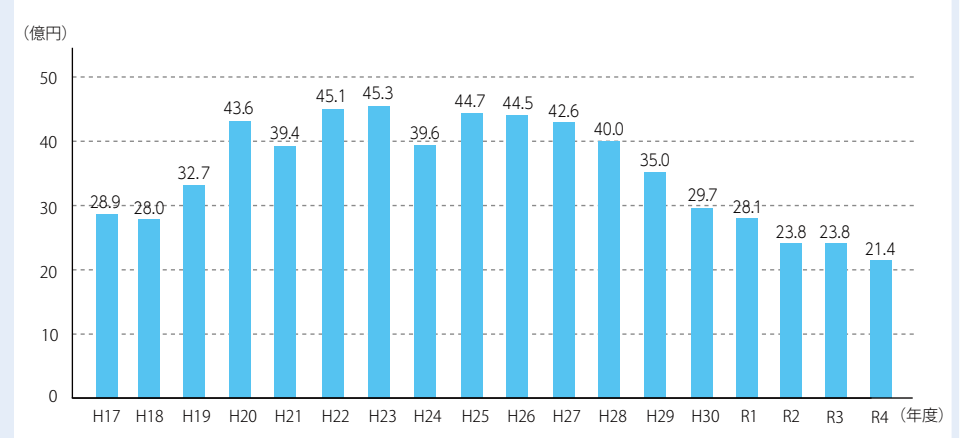
令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から個人市民税および固定資産税が回復傾向にあったことから、100億円を上回りました。



## 財政調整基金

市税などの歳入は年度によって増減があるため、収支が不足する場合があります。このような年度間の財源不足に備えるため、「財政調整基金」を設置しています。

基金残高は、令和4年度末時点で、約21億4千万円で、亀山市行財政改革大綱の目標基準「基金残高20億円以上」を上回っています。



## 今後の財政運営は

令和4年5月に改訂した長期財政見通しでは、令和4年度から令和7年度までの一般財源は横ばい傾向が続くと見込んでいますが、社会保障制度に係る扶助費や人件費、燃料費などは年々増加傾向にあり、また、大型事業なども控えていることから、第3次亀山市行財政改革大綱の取組項目を着実に実践することにより、今後も持続可能な行財政運営の確立に努めてまいります。

引き続き持続可能な行財政運営に努めます。